

陳情第1号

75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情

(陳情趣旨)

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者の場合年収200万円以上、複数世帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から2割に引き上げることを決めました。団塊の世代が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

社会保障のためと消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押しつけるものです。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされました。さらに、貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えました。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

負担能力に応じたものへと改革していくと言うのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保障財源は、消費税と働き方改革ではなく、兵器爆買いなど軍事費等の無駄を省くこと、大企業や富裕層への課税強化で確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担を2割とすることは、高齢者の暮らしと命、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。

以上の趣旨より、下記事項について陳情いたします。

(陳情項目)

国と関係省庁に対し、75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書を提出してください。

令和3年1月25日

野田市議会議長 平井 正一 様

陳情者

野田市山崎1737-2

(野田南部診療所内)

野田市社会保障推進協議会

会長 大野 義一郎

陳情第2号

コロナ禍を乗り越えるためにも女性の貧困やDV対策など国のジェンダー平等施策の抜本的強化を求めるよう国への意見書を求める陳情

(陳情趣旨)

私たち新日本婦人の会(新婦人)は、女性や子供の権利、平和、世界の女性との連帯のため、全国で草の根から活動する国連NGOの女性団体です。

新型コロナウイルス感染拡大は、国民の命や暮らしの基盤の脆弱さとともに、女性の貧困や失業、DV、自殺者の急増など日本のジェンダー施策の遅れを浮き彫りにしました。

コロナ禍での女性の困難の大本には、非正規雇用を女性雇用労働者の56%にまで広げた働き方の問題があります。現政権は労働法制の緩和を重ね、女性活躍と言いながら、雇用の調整弁として女性を低賃金で不安定な非正規労働に追いやってきました。社会保障制度の後退や、保守政治家などに根深く残る女性蔑視とも重なって、女性の生きづらさを深刻にしています。

日本は、世界経済フォーラムが毎年発表している男女平等ランキングで、順位が年々下がり、2019年は世界153か国中121位と過去最低です。今、女性たちは日本の女性の人権を国際水準にと求め、誰もが差別されず、尊厳を持って生きられるジェンダー平等社会をと、声を上げています。これらの願いと運動が高まり、コロナ禍を乗り越えるためにも国が雇用や社会保障制度、税金の使い方を抜本的に見直し、ジェンダー施策を強化することが求められます。

(陳情項目)

貴議会が日本のジェンダー平等への機運を地方から広げるため、国に対し以下の意見書を上げていただきたく要望いたします。

- 1 女性労働者が多くを占める医療や介護、保育など社会的に必要不可欠な職業(エッセンシャルワーク)へのふさわしい賃金と労働条件を保障すること。
- 2 非正規雇用でなく正規雇用が当たり前となるよう規制を強め、無権利の働き方を広げる雇用によらない働き方の推進をやめること。全国一律最低賃金を創設し、そのための中小企業支援を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染終息のため、非正規も含め雇用を守る各種保障制度や、休業助成金など助成支援制度を延長、拡充すること。
- 4 性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、女性相談窓口を専門体制と財政支援で抜本拡充すること。性的同意を明記する刑法改正を行うこと。
- 5 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントをなくすため、ハラスメントの禁止を明記した法整備を行い、ILOのハラスメント禁止条約を批准すること。

令和3年3月1日

野田市議会議長 平井 正一 様

陳情者

新日本婦人の会 野田支部